

セレッジ通信

20年5月



Photo taken in
Kuala Lumpur, Malaysia

株式会社セレッジ

アフターコロナ時代は、企業のデジタル化が加速
DX化の推進は成功のキーワードになる？

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、
「IT系人材・医療介護系人材」の需要が急伸

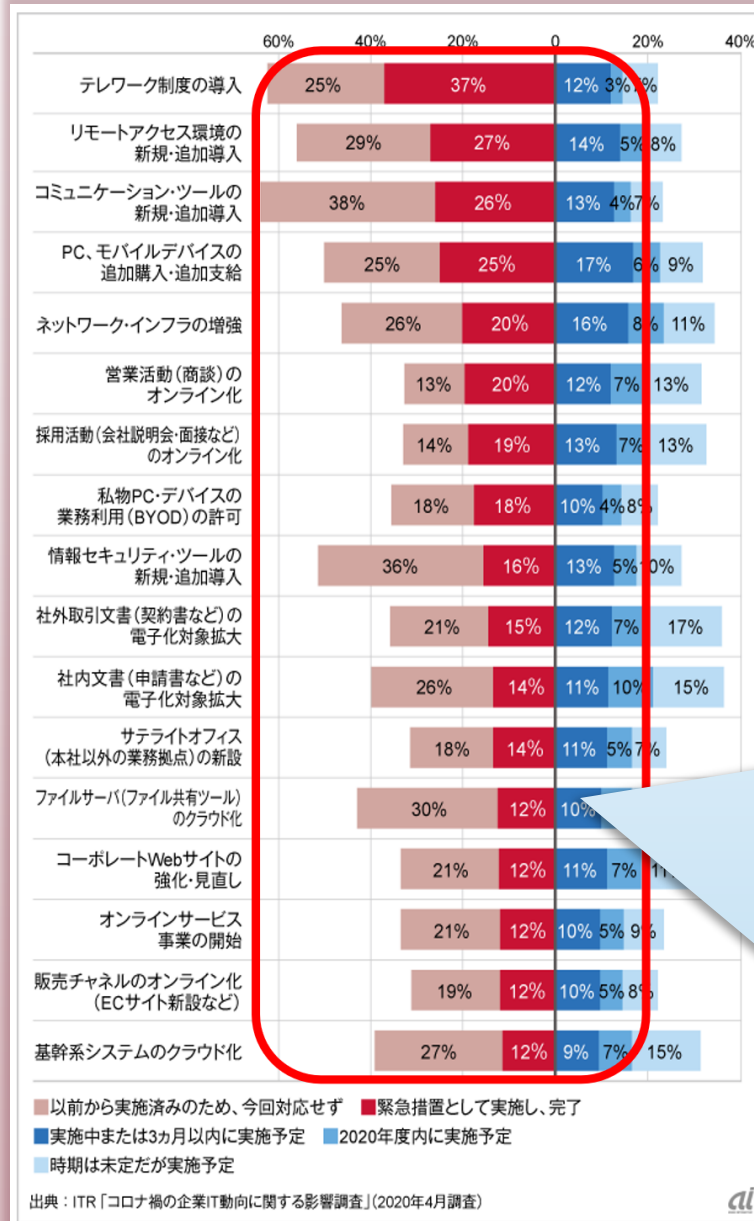
セレッジの外国人採用支援サービスにより、
新型コロナの特別対応として外国人人材達に向け、
日本政府から支給される特別定額給付金の申請方法を緊急指導

各国が経済活動を段階的に再開、
新しい職務環境や形式が誕生

アイ・ティ・アール（ITR）は5月12日、「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査」の結果を発表しました。『新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染対策は、**IT戦略遂行の加速要因**になるほか、緊急に実施した対策は「テレワーク制度の導入」が最多で、今後の焦点は文書の電子化対象の拡大にあることが分かった。』と述べました。

デジタル時代の前進及びコロナの影響で各企業が益々IT戦略やITツールを取り入れています。その動向にも関係がありますが、IT導入や販路開拓支援などを行う中小企業生産性革命推進事業において、経済産業省はIT導入補助金の特別枠（C型）に関する補助率を従来の2/3から3/4に引き上げました。

	類型	補助金申請額	補助率	プロセス数※1	ツール要件（目的）※2	賃上げ※3 目標	補助対象	
通常枠	A類型	30万～150万未満	1/2	1		加点	○	×
	B類型	150万～450万以内		4		必須		
特別枠	C類型-1	30万～150万未満	2/3	1	「甲:サプライチェーンの毀損への対応」のみ導入	加点	○	○
		150万～450万以内				必須		
	C類型-2	30万～300万未満	3/4		「乙:非対面型ビジネスモデルへの転換」、 「丙:テレワーク環境の設備」の どちらか一つ以上導入	加点		
		300万～450万以内				必須		



新型コロナウイルスの感染拡大を受け、企業のIT動向が加速しています。

テレワーク制度の導入に始まり、コミュニケーションツール導入、追加・デバイス・セキュリティ強化・基幹システムのクラウド化など、既存システムや既存リアルオペレーションをオンライン化する試みが進み始めています。

IT開発やサービスを求める需要は、今後も継続的に広がっていく見通しです。



デジタルトランスフォーメーション (DX) とは?

デジタルトランスフォーメーション (DX) の定義とは、「先進のデジタル技術によって業務やサービス/製品を改革し、市場での競争順位を確保するための取り組み」です。

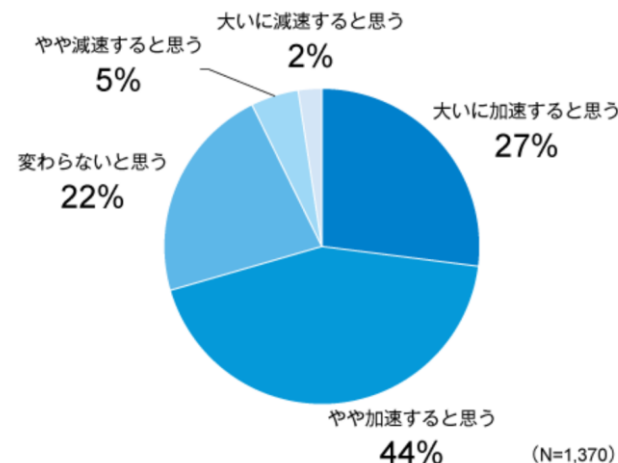
DXの推進に必要なITインフラの要件としては、3つあります。1つ目は、AI（人工知能）やIoT、5G（第五世代通信システム）などの先進技術を使った新しいサービスやアプリケーションの開発が早く行われること。2つ目は、社内のあらゆるデータの活用が容易であること。3つ目は、運用管理の手間が最小限に抑えられていることです。

テクノロジーの発展に伴い、データ量が爆発的に増大していく中で、データを最大限活用すべく、デジタル技術を駆使してビジネスを迅速に展開できるかが求められます。つまり、あらゆる産業において、DXの実行が各企業の競争力、存続の可否を決める最重要課題の1つとなっており、DXは日本全体の成長力を維持・強化していくうえで不可欠となっています。

「DXをやるかやらないかではなく、**やらざる企業は淘汰される時代だ**」とNECの新野隆社長は言い切ります。こうした危機感は業種を問わず、すべての産業に共通しており、今年4月に就任した米IBMのアービンド・クリシュナ最高経営責任者(CEO)が「全ての企業がAIカンパニーになる時代だ」と熱弁を振りました。**コロナ禍を転換点に、DXをいかに加速させるか**が問われています。

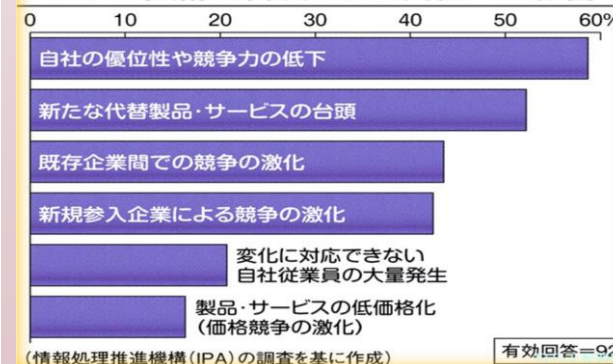
そこでカギとなるのは変革のスピードと、**けん引役となるDX人材**となります。当社でも複数の企業様へアフターコロナ時代に重視される「非接触テック」に関わるAIエンジニアやデータサイエンティスト、FA（工場自動化）に関わるロボットエンジニアからIoTエンジニアなどの高度エンジニアも多く採用支援させて頂いております。アフターコロナ時代のDX化の為、必要な人材やエンジニアを確保する必要性が日を追うごとに高まってきています。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛が自社IT戦略の遂行に及ぼす影響



出典：ITR「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査」(2020年4月調査)

デジタル技術の普及による自社への影響



「IT系人材・医療介護系人材」の需要が急伸

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、IT（情報技術）・医療介護分野など対応に人手が不可欠な職種で求人数や派遣社員やアルバイトの時給が急騰しています。

テレワークの急拡大でIT環境の整備や運用・保守にあたるIT系人材の需要が急増していて、システムエンジニア（SE）だけの派遣の求人は前年同月比で7割弱増えました。日本経済新聞の最新情報により、「社内SE」の3月の求人は前年同月に比べ67.3%増えました。「運用管理・保守」は57.3%増で、4月も2ケタ増が続きました。こうした人材の逼迫は今後も続く見込みです。

経済産業省によるとIT人材の不足は、2020年に約19万人、2030年に約79万人（最小値でも44.8万人）の人材不足と発表されています。特に深刻な人材不足の分野としてセキュリティ分野(2020年に19.3万人不足)、AIやビッグデータ分野(2020年に4.8万人不足)と言われています。これらは要件を満たせる人材が少ないという意味で不足と言われています。（セキュリティ分野、AI・機械学習分野はともに高いスキルを必要とするため。）逆にそれらの分野に精通した人材の市場価値は非常に高いとも言えるでしょう。



セレッジ海外人材採用支援サービスにより、大手電機機器メーカー様や大手電子設備メーカー様から既に多くのベトナム籍及び中国籍人材のITエンジニア（IT・SE&CE人材）を採用頂いた実績があります。

全ての人材が今年中に入国を予定しており、現在は入国に向けて日本語の学習（パートナー企業による日本語教育、及びセレッジによるオンライン会話強化授業）に取り組んでいます。

DX化が急速に進む昨今、弊社は各企業様のご要望を満たす**高度IT人材（セキュリティ分野、AI・機械学習分野等）**を【ベトナム・中国・マレーシア】よりご提案する事が可能となっています。

2020年初頭から猛威を振るう新型コロナウイルスにより、世界全体は健康面だけでなく経済的にも大きな影響を受けております。外出規制や行動制限を伴う非接触の取引や流通が進む中で、既存の社会システムやビジネスシステムも大きな転換点を迎えております。

それは、社会ニーズにより反映され、引きこもり需要の増加、eコマース利用者数の増加、サプライチェーンの寸断による既存システムの見直しなど、世界は対人接触だけでなく非対人接触の手段を増やす消費者ニーズの高まりから、IoT化が進むメーカーも含めてシステム開発や改良、AI機能の実装化が必要となっており、つまり、従来の利便性の向上だけでなく顧客購買データの集約を通じた解析や分析による新商品・サービスの開発や、人を介さない自動化の流れが世界的に加速する予測となっております。そこで必要になるのは、AI開発やデータ解析・分析などを集うAIエンジニア達です。現在日本ではこれらの職種はまだ成り手が少ない状況ですが、国外ではマイクロソフトやアマゾンを始めとする世界的AI企業やメーカーは、AI開発やIoT開発に積極的に投資を行っており、優秀なスキルを持った人材が世界には多くいますが、それらの人材の確保を各社は世界的に展開しております。

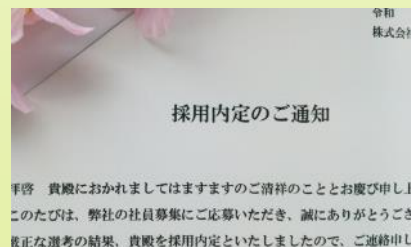
そこで当社は、国内外のパートナー（マレーシア・ベトナム・中国）とも連携し、AIなどの次世代技術を含むITエンジニアの確保に動いており、マレーシアではNASAイベントやhackathon（世界的テックイベント）を手がける企業との連携、ベトナムではAIやブロックチェーン技術の開発を行う企業との連携、中国では中国最大の総合人材サービス企業CIIグループと先進的技術を持つエンジニアを中国全土から募集する採用ルートの確保を進めております。

外国人エンジニア (生産技術系・IT/AI系) を 採用する理由とは?

- ・日本で優秀な理系学生（新卒）の獲得が難しくなっている。
- ・日本で優秀な経験あるエンジニア人材(機電系・IT系・AI系)の獲得が難しくなっている。
- ・高スキルの外国人エンジニア獲得により早期のDX対応が期待でき、消費者ニーズに対応できる。
- ・(製造)技能実習生や特定技能人材のような作業員だけでは海外市場へ効果的なアクセスができない。



御社にてWEB面接



面接結果により内定



雇用契約・業務委託契約
(入国までの間)



入国及び入社

医療・介護



新型コロナの影響で人手不足なのはIT分野だけではなく、コロナと戦う最前線に立つ医療・介護看護の人材も同様です。

「医療・介護分野」での人材不足は以前から問題ではありましたが、厚生労働省の発表によると、介護分野が20年初頭で約25万人、看護分野では25年で3万～13万人が不足すると発表されています。今回のコロナウィルス感染拡大の影響で更に深刻となっている状況です。

また「介護業界」では、免疫力がないご高齢の方が多く、感染が拡大しやすいという事もあり、命と引き換えに仕事をしなければならないと危機感を感じた為、介護士の多くが転職を視野に入れている状況です。

それにより、介護看護の派遣社員やアルバイトの時給も急騰しています。大手人材サービス会社エン・ジャパンによると。医療機関などで働く「看護師・準看護師」の派遣スタッフは3月の募集時平均時給（三大都市圏）が1903円で、2月に比べ19.5%（310円）上がり、求人数は前年同月比で26%増えました。リクルートジョブズの調べでも、アルバイトの「看護師」の募集時平均時給は3月に前月比3.1%（51円）高い1705円、「介護福祉士」も1.2%（14円）高の1185円となりました。

医療現場に経験ある介護・看護人材が不足
弊社クライアントの医療グループは指定病院へ



この5月より、弊社のクライアントである関西最大の医療法人グループ様は、大阪における医療提供体制の維持に貢献し、「患者様のケアをすることは医業の本懐」との事で、新型コロナウィルス感染症患者を専門的に受け入れられることとなりました。

弊社の外国人採用支援サービスにより、既に複数名の中国籍介護人材を当医療グループに採用されており、現在待機者も入国を控えている状態となっております。



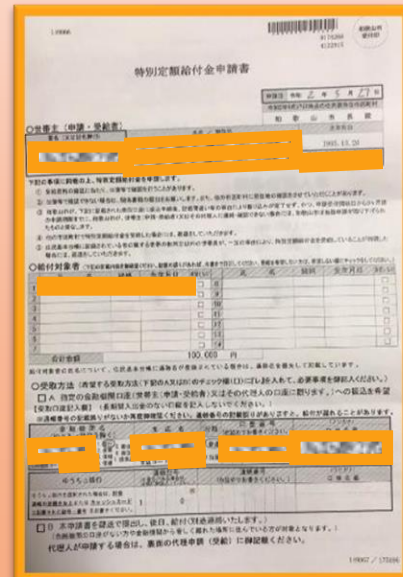
特別定額給付金の申請につき、外国人人材へ緊急支援！

国内での新型コロナウイルス蔓延による経済的影響を緩和するために、今月により日本政府は日本の居住者全員に一回限りの100,000円の現金支給を行う事を発表しました。政府からの補助金は、住民基本台帳に基づいており、在留カードを持っていれば、外国人も含めて、日本在住者全員が対象となります。(※2020年4月27日の時点で住民基本台帳に登録されている場合に限りです。)

しかし、自治体から郵送される申請書には外国語での案内が一切なく、どのように記載し何を準備すれば良いのか等、日本に来て間もない外国人にとってどうやって申請するか、また記載内容を正確に読み取り準備する事が難しい仕様となっております。それが原因により、複数の企業様の外国人人材達から弊社まで給付金についての相談のご連絡を受けました。その中で日本語能力の高い人材であっても、「記入ミスにより給付金を受け取る事が出来なければどうしよう」という不安も多くありました。

外国人人材達の不安を解消する為、セレッジの在留サポートサービス（生活関連のサポート含む）として、弊社クライアント全企業様の外国人人材に対して、緊急支援をさせて頂きました。弊社外国人スタッフより特別定額給付金の申請方法を【申込書の記入方法から郵便ポストに投函する迄】母国語で詳細に人材達へ説明してご案内させて頂きました。その結果、人材達が全員無事に申請書提出に至り、人材達も安心してもらいました。

👉 説明
弊社ベトナム人スタッフが
ベトナム人人材へ申請方法について

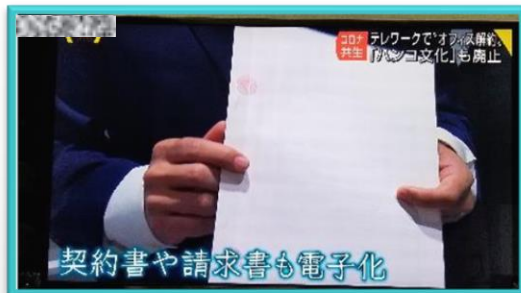


👉 人材の記入情報及び追加資料を
弊社スタッフより確認を入れる



👉 訳文を付けて投函の写真を
人材へ提示

各国が経済活動を段階的に再開、新しい職場環境や形式が誕生



日本の職場を大きく変えた二つの事柄

「テレワークの普及」と「企業における組織政策の脱一律化の推進」です。テレワークは社員の業務状況が見えにくいといった理由で「働き方改革」の中で経営者が導入をためらった施策でしたが、コロナ禍により強制的に実施となった結果、多くの企業から長期的に活用すべきだと賛同を受けたことは、子育て世代が働き続けられる社会の実現に向けて大きな一歩となりました。又、今回の外出自粛要請により、日本の企業に染みついていた「特定の部署ではよいが、全社ではできないから導入しない」という「全社一律主義」も強制的に崩されました。

コロナ後の中国に生まれた「従業員シェア(共享员工)」

新型コロナの影響で、中国でも一時期、飲食店やホテル、映画館などで仕事なくなっていました。こうした事業者を対象にIT大手・アリババグループが提唱したのが「従業員シェア」です。余った従業員を期間限定でアリババが引き取り、コロナの影響で注文が増え、フードデリバリー等の仕事に就かせました。中国政府の発表によると、新型コロナの感染拡大中でおよそ400万人が「従業員シェア」を活用したと言われています。



イタリアやベルギー、スペイン等も経済活動も段階的に再開が進む

イタリア政府は先進国の中ではいち早く、3月10日に全土での外出制限に踏み切りましたが、感染者が増えるペースが緩やかになってきたとして、5月4日、制限を一部緩和し、運動のためや家族に会うための外出を認めました。イタリア政府は段階的に制限を緩和する方針で、18日からは居住している州内の移動が自由になり、飲食店の営業が許可されるようになりました。スペインでは5月29日、新型コロナウイルスの感染拡大に由来する貧困の急増で、多くの世帯が食料支援への依存を強いられている現状に対応する為、ベーシックインカム(最低所得保障)制度が閣議で承認されました。一人暮らしの成人には月462ユーロ(約5万5000円)の所得が保障されます。家族の場合は成人か未成年かにかかわらず一人当たり139ユーロ(約1万7000円)が加算され、世帯当たりの所得保障上限は月1015ユーロ(約12万円)となりました。

Selege

Selege Co., Ltd.

～アジア人材採用プラットフォーム～

【Osaka】

大阪市北区梅田1丁目2番2-1300号

大阪駅前第2ビル13F11号

TEL : 06-6343-3681 FAX : 06-6343-3682

【Tokyo】

東京都新宿区新宿1-10-5 岡田ビル4F

TEL : 03-5315-4324 FAX : 03-5315-4323